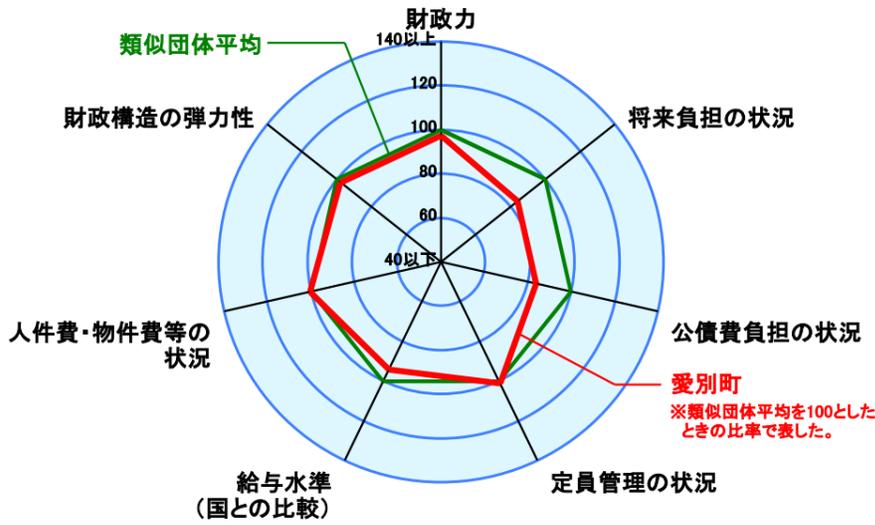


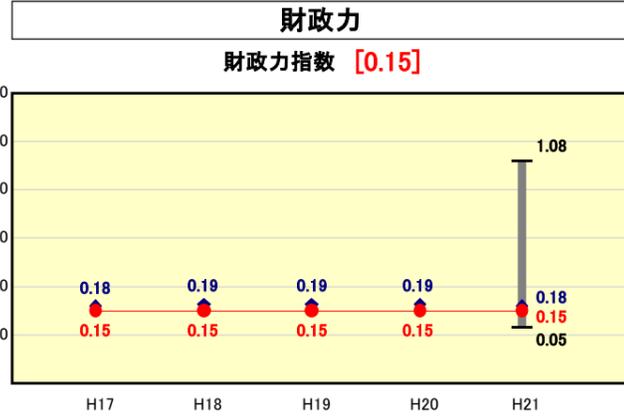
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

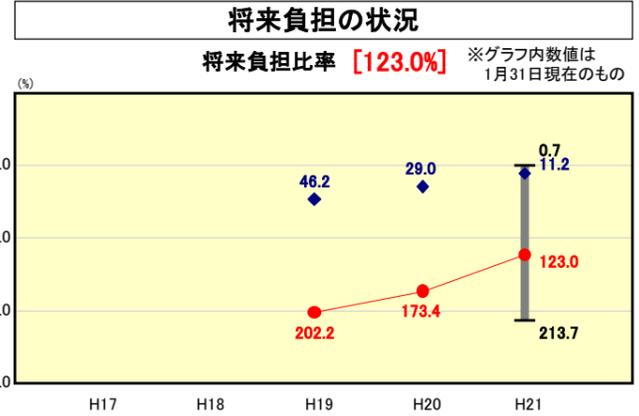
人口	3,446	人(H22.3.31現在)
面積	249.71	km ²
標準財政規模	2,571,041	千円
歳入総額	3,726,352	千円
歳出総額	3,654,681	千円
実質収支	63,284	千円



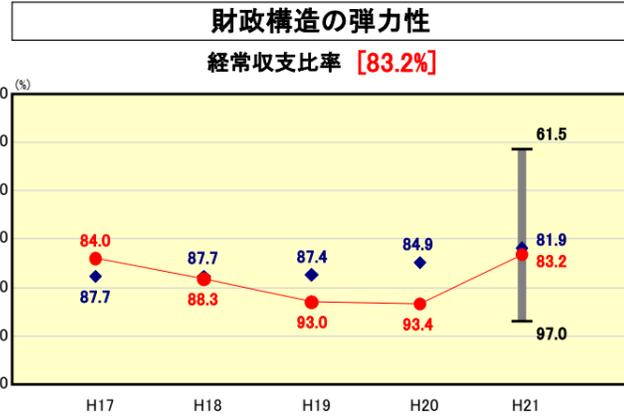
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



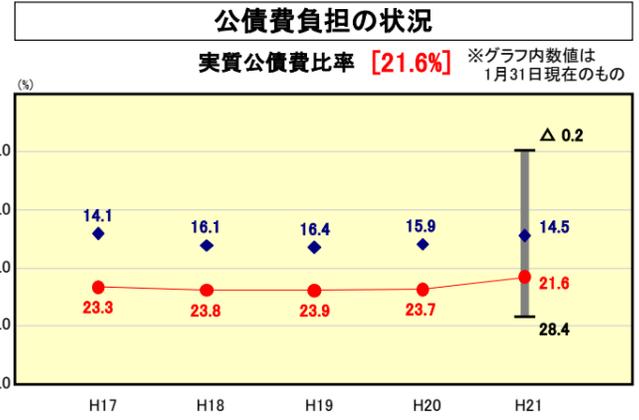
類似団体内順位 67/123
 全国市町村平均 0.55
 北海道市町村平均 0.27



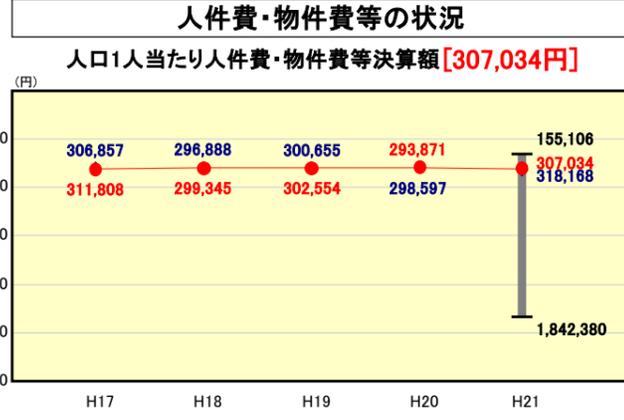
類似団体内順位 117/123
 全国市町村平均 92.8
 北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 62/123
 全国市町村平均 91.8
 北海道市町村平均 91.2

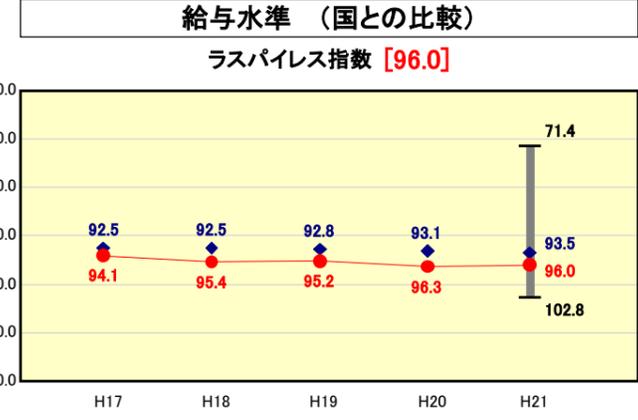


類似団体内順位 117/123
 全国市町村平均 11.2
 北海道市町村平均 13.7

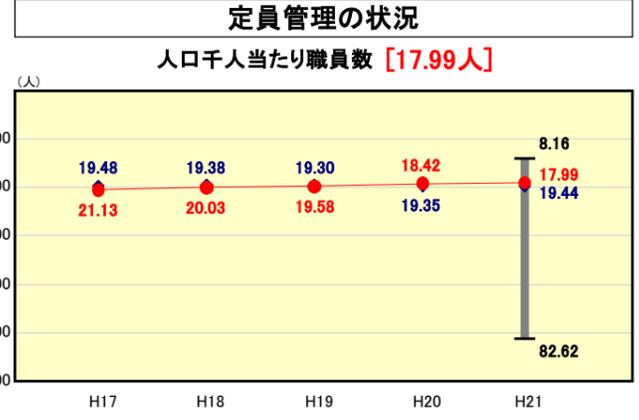


類似団体内順位 57/123
 全国市町村平均 115,856
 北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 83/123
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 48/123
 全国市町村平均 7.33
 北海道市町村平均 8.22

分析欄

財政力指数
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年末36.7%)に加え、町内の基幹産業も農業が中心となっており、財政基盤が弱く、全国市町村平均を大幅に下回っている。今後、収納対策を推進しつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
 平成16年度から実施している人件費の削減をはじめ、定数削減、民間委託化の推進など、経常経費削減の取り組みについては、継続して実施している。今年度については、地方交付税の増や臨時交付金事業による臨時的経費の増により、大幅な改善が見られるが、今後も経常経費削減の取り組みを継続するとともに、行政評価(事務事業評価)を継続して実施し、行政コストを明確にするとともに、財政状況に応じた計画的な財政運営を行うことで、財政構造の弾力性の確保に繋げていく。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
 定員の適正化や物件費等の歳出抑制により、類似団体平均値よりも低い数値となっている。今後も適正な定員管理や更なる物件費等の歳出適正化を図っていく。

ラスパイレス指数
 職員の各種手当の見直しや職員定数適正化など、人件費削減の取り組みを継続して実施するとともに、職務・職責に応じた構造への転換を図るなど、ラスパイレス指数の抑制に努める。

将来負担比率
 これまでに実施した大型プロジェクト(特別養護老人ホーム建設・学校改修等)の関係で町債残高が高く、全国市町村平均や類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今年度については、町債の償還が進んだことや基金総額の増により、大幅な改善となっている。今後も、町債の完了が進むため、比率は減少傾向になると見込まれるが、計画的な財政運営を徹底することにより、より一層の改善を図っていく。

実質公債比率
 町債の残高が高く、償還額も大きいいため、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても高水準で推移している。今年度については、町債の償還が進んだことや地方交付税の増額による標準財政規模の拡大により改善がなされている。今後も、起債依存型の事務事業の見直しや事業計画の整理・縮小などを通して、実質公債比率の改善を図っていく。

人口千人当たりの職員数
 職員定員の適正化の取り組みを進めてきたことから、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も組織・機構の統合や職員の平準化などにより、適正な定員管理を継続する。